



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3789 号 2017.7.24 発行

業者に裁量 福祉用具レンタル 来春にも上限価格設定 東京新聞 2017年7月23日

福祉用具レンタルの「上限価格」制度 導入へのスケジュール

2017年	7~9月	レンタル対象の ごろ 製品にコード番号(11桁)を付与
	10月	レンタル事業者が提出する「介護 ごころ〜 給付費明細書」に記載されたコード 番号から全国の実勢価格を把握
18年	春~夏ごろ	全国平均価格と上限価格を公表
	10月~	「上限価格」制度を導入

厚生労働省は介護保険サービスの一つとして実施している車いすやベッドなど福祉用具レンタルで問題化している一部の高額利用を防ぐため、二〇一八年春にも上限価格を決める方針を固めた。今月以降、レンタル対象の全製品の利用実態の把握や全国平均価格の調査を進めて、上限価格を設定。上限価格を超える製品は一八年十月以降、介護保険の給付対象から外す。(中根政人)

福祉用具レンタルに使用されている車いすやベッド、手すり、スロープなどの製品数は少なくとも七千件以上ある。だが、管理のためのコード番号が統一されていないため、利用実態が完全には分かっていない。

厚労省は全国平均価格を調べるにあたって、すべてのレンタル製品に共通のコード番号(十一桁)を付けて一元的に管理する。レンタル事業者が介護保険からの給付を請求する際の明細書にコード番号を記載させて利用実績のデータを蓄積し、製品ごとの実勢価格を全国的に把握できるようにする。

一八年春から夏ごろまでに製品ごとの全国平均価格を算出し、上限価格も設定した上で同時に公表。十月に上限価格制度を正式に導入する。

他の介護保険サービスと違い、福祉用具レンタルはレンタル事業者が価格を自由に設定できる。厚労省は「メンテナンスなど業者のサービス料が含まれ、価格設定が業者の裁量に委ねられている」と説明する。しかし、不当に高額な利用例が一部に生じているとの指摘がある。

財務省が全国の平均価格と最高価格の差を調べた結果、玄関などの段差解消のために使うスロープは約十二倍、転倒防止用の手すりやベッドでは約十一倍。ベッドは月額で平均価格約八千八百円に対し、最高価格は十万円。スロープの最高価格は七千八百八十円で、新品の販売価格約五千円を上回っていた。

<福祉用具レンタル> 介護を必要とする高齢者が、自立した在宅生活を送るための器具を月額のレンタル料を払って利用できるサービス。レンタル料の9割を介護保険から支払い、1割(一定以上の所得がある人は2割)を利用者が負担する。厚生労働省は車いすやベッド、手すりや歩行補助のつえなど13品目(7000製品以上)を指定。2015年度のレンタル総額(利用者負担含む)は約2930億円で、介護費用全体の約3%。

エスカレーター事故、福祉関係者に衝撃 駅など原則禁止も…介助職員配置などの防止策 求める声 産経新聞 2017年7月22日

高松市の商業施設で起きたエスカレーターでの車いす事故は、車いす利用者や福祉関係

者の間でも大きな衝撃となった。エレベーターなどの代替設備が不十分なこともあり、現実的にはエスカレーターを利用してしまうことがあるからだという。専門家からは、利用者のマナー向上だけでなく、車いすの介助訓練を受けた職員の配置といった防止策を提言する声もあがっている。(益田暢子)

転落事故があった「ニトリゆめタウン高松店」の上りエスカレーター(右) = 7月11日午後、高松市

エレベーターに乗らず

事故が起きたのは、高松市の家具インテリア店「ニトリゆめタウン高松店」。今月10日午前、市内の男性(81)が妻(79)が乗った車いすを支えながら上りエスカレーター(高さ約5メートル、幅約1メートル)で2階から3階に向かっていたところ、降り口付近でバランスを崩して転倒。後方に立っていた女性が巻き込まれ転落し、全身を強く打ち、まもなく死亡した。妻は肋(ろっ)骨(こつ)を折るなどの重傷、男性も左腕に軽傷を負った。

施設内のエスカレーターには事故前から、車いすの利用を控えるよう呼びかける表示があり、近くにエレベーターもあったが、香川県警の調べに男性は「つい乗ってしまった」と説明したという。事故を受け、ニトリは各店舗のエスカレーター前に、車いすやベビーカーの利用禁止を呼びかける看板を設置した。

進めぬバリアフリー化

百貨店や商業施設では車いすでのエスカレーター利用を原則禁止としているところが多く、阪急阪神百貨店を傘下に持つ「エイチ・ツー・オー(H2O)リテイリング」の担当者は「梅田本店では案内スタッフが誘導するため、車いす客がエスカレーターに乗ってしまうケースはない」と話していた。

また、JRや私鉄など全国の鉄道事業者も原則禁止の立場だ。

ただ、国土交通省などによると、高齢者や体が不自由な人の利便性向上を目的として平成12年に施行された「交通バリアフリー法」(現・バリアフリー法)を受け、駅構内にエレベーターが増え始めたが、全ての駅には整備されておらず、設置されていても数が十分とはいえない状況もあるという。

国交省によると、1日平均3千人以上が利用する3542駅のうち、エレベーターやスロープを設置している駅は3045駅(27年度末時点)。2千平方メートル以上の施設や店舗のバリアフリー化は同年度末までに56%にとどまっている

「生活圏を狭められる」

電動車いすを利用する大阪市身体障害者団体協議会理事、山梨徳治さん(79)は「エレベーターがあっても遠かったり、満員で乗れずに待たされたとき、ついエスカレーターに乗ってしまったことがある」と打ち明ける。

なかには、車いす対応エスカレーターもあるが、車いす利用者が乗っている間は他の客が利用できない上、車いすの転落事故が数件発生したこともあり、普及は進んでいないという。

40年以上車いす生活を送る東洋大学ライフデザイン学部の川内美(よし)彦(ひこ)教授(ユニバーサルデザイン)も「車いすでエスカレーターに乗るのは常識的にまずいという認識はあるが、駅員に介助をお願いして乗ることはある」と話す。

そのうえで「エレベーターが全ての駅や施設にない中、車いすでのエスカレーター利用を禁止すると、障害者の生活圏が狭められてしまう可能性がある」と指摘。「車いすの介助訓練を受けた職員を駅に配置するなど、駅や施設側の体制を整えることも再発防止策の一つになるのではないか」と話していた。



『セサミストリート』に「自閉症の少女」が登場～発達障害への理解は進むか？

最近マスコミで取り上げられる機会が増えた「発達障害」。書店でも発達障害に関する本が、目立つ場所に並べられている。

『セサミストリート』に新たに登場した自閉症のジュリア (画像は公式YouTubeより)

発達障害が注目を集める一方で、言葉だけが独り歩きをしていないだろうか？ 学校や職場で、自分たちとどこか様子が違う人を「あれは発達障害だね」と決めつけたり、「発達障害だから他人にまったく興味がないんだ」と勝手に解釈したりしてはいないだろうか？

アメリカでは、発達障害を理解しようという取り組みが医療機関やメディアで進んでいる。今回はその一部を紹介しよう。



米国では「自閉スペクトラム症 (自閉症スペクトラム障害)」が 10年で約2倍に

発達障害者支援法では、発達障害を次のように定義している。

第二条 この法律において「発達障害」とは、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であつてその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるものをいう。

最近では「自閉スペクトラム症 (自閉症スペクトラム障害)」という言葉を目にすることもあろう。「スペクトラム」とは連続体という意味である。

自閉症やアスペルガー症候群などについては、たとえば「幼い頃にアスペルガー症候群と診断されたが学童期で自閉症と診断された」というように、年齢や環境の変化で診断が変わることがある。

そのため、それぞれの障害に明確な境界線を設けないということで自閉スペクトラム症という診断名ができたようだ。

米国疾病管理予防センター (CDC) によれば、アメリカには「68人に1人」の割合で自閉スペクトラム症の子どもがいて、2012年の調査でわかっている。2002年では「150人に1人」の割合だったので、10年で割合が約2倍も増えている。

人気番組『セサミストリート』に「自閉症の女の子」が登場

そのような状況で、今年 (2017年) の4月、子どもたちに大人気のテレビ番組『セサミストリート』に新しいキャラクターが登場した。4歳のジュリアという自閉症の女の子だ。

優しく、好奇心が強く、みんなと一緒に歌を歌うこともできるが、言葉に遅れがあり、手をひらひらさせるなど、自閉症に特有の行動も見られる。

『セサミストリート』の製作スタッフは、「このキャラクターの導入により、子どもたちの差異も知ってほしいが、それ以上に共通点に目を向けていきたい」と述べている。

また、就学前の子どもたちに、自閉症の子どもたちが抱えている困難さに気づいてもらうことも狙いなのだそうだ。

他人に無関心だから目を合わせないのではない

自然科学の研究論文を扱う「Scientific Reports」6月9日オンライン版には、アメリカのマサチューセッツ総合病院のグループが行った、自閉症の特徴的な行動に関する研究結果が発表されている。

自閉症の特徴的な行動には、先に紹介した「手をひらひらさせる」のほかに、「他人と目を合わせない」というものがある。

「自閉症の人は他人に無関心のように見えますが、そうではありません。目を合わせないのは、脳のある特定の部位が過剰に活性化することで起こる、不快で過剰な覚醒状態を軽減させるためなのです」と研究グループのメンバーは話す。

その部位は「皮質下系 (the subcortical system)」と呼ばれていて、他人と目を合わせることで活性化するのである。皮質下系とは、赤ちゃんが人間の顔に自然に興味を示し、そして私たち人間が他人の感情に気づけるようにする脳の部位だ。

研究グループは、自閉症の人たちとそうではない人たちに人間の顔の画像を見せた。そして自由に見てもらったときと、顔の中の目の部分だけを見てもらったときで、脳の活動がどのように変化するかを調べた。

その結果、顔全体の画像を自由に見てもらったときは、どちらも似たような脳の活動だった。しかし、目の部分だけを見てもらったとき、自閉症の人は皮質下系が過剰に活性化していた。

この傾向は、怖がっている表情の画像を見てもらったときに顕著だったが、楽しそうな表情や怒った表情、普通の表情の画像でも同じ結果が得られた。

「行動療法の中には、自閉症の子どもたちに他人の目を見るように強制するというものがあります。この方法は、子どもたちに大きな不安を与えているかもしれません」と研究グループのメンバーは語っている。

「他人と目を合わせることにゆっくりと慣れていくことで、自閉症の子どもたちは過剰反応を乗り越えて、長期的には目を合わせることもできるようになるでしょう。こうして、他人の目を避けることが社会生活を送る上で必要な脳機能の発達に与える連鎖的な影響も避けられるでしょう」(取材・文=森真希)

<ひと物語> 家族の悩み共有 水戸に「コルデサロン」オープン・鈴木真紀さん(48)

東京新聞 2017年7月23日

「うつ病気味の兄弟との接し方が分からない」「夫が発達障害かもしれない」。なかなか周囲に理解してもらえない家族について、悩みを共有する場「コルデサロン」を今年五月、立ち上げた。こうした家族のことを、コルデサロンでは「ちょっと変わった家族」と呼んでいる。「障害」や「病」という言葉だと、自分には当てはまらないと考え、足を踏み入れるのを躊躇(ちゅうちょ)してしまいがちだから。

水戸市内で月一回、コルデサロンを開く。セラピスト、元看護師の女性スタッフと三人で運営し、参加者同士で悩みを打ち明ける。世間話で参加者の気持ちを和らげるなど、家族の悩みが自然に口にできるよう雰囲気づくりに心を砕く。司会者役だが、「当事者としての意識は忘れない」と、自らの体験も伝える。

小さい頃、母親から暴力を受けて育った。訳も分からず殴られて、母親に理由を聞くと、「何のこと? なぜ怒っているの?」と聞き返された。娘を殴ったことを覚えていないことに衝撃を受けた。大人になり、母親を病院に連れて行くと「強迫性障害」と診断された。

二〇〇八年、長男の出産をきっかけに、母親から受けた虐待の記憶がフラッシュバックするようになった。子育てに追われながら「どうして母は娘を殴ることができたんだろう」と考えるとつらかった。フラッシュバックは突然起こり、気分が落ち込んだり、体調を崩したりした。

一一年、夫に勧められ、親から虐待を受けた人たちが集うサロンに参加した。自分の体験を口にすると、だんだんと心が軽くなっていくことに気づいた。「同じ経験を分かち合うことでこんなにも楽になるなんて」。三年ほどサロンに通うと、フラッシュバックもなくなった。

この経験を生かし、自分に何ができるか考え、サロンに参加するまで時間がかかったことを思い出した。「虐待」や「病」という看板がハードルになり、「私の悩みなんて、たいした悩みじゃない」と遠慮して、気軽にサロンに入っていけなかった。「虐待を虐待と意識



していない人も多い。虐待でなくても、家族のことで悩んでいる人は、きっといる」。子育て支援団体の後押しもあり、気軽に相談できる場を作ることに決めた。

コルデサロンは始まったばかり。今後、回数を増やし、参加者を医療機関につなぐネットワークづくりにも乗り出すつもりだ。「どんな小さな悩みでも構わない。気軽に足を運んで」。ハードルを低くして、参加を呼び掛けている。（山下葉月）

＜すずき・まき＞ 1968年7月、日立市生まれ。県立高萩高卒。水戸市内のアパレル店に勤めた後、NPO「セカンドリーグ茨城」に就職。子育て支援団体のサポートや、子どもや地元住民が気軽に立ち寄れる「310（さんいちまる）食堂」（水戸市）の運営などを手伝っている

自然の中で夏休み満喫 宍粟でこどもホームステイ

神戸新聞 2017年7月23日



ホームステイ先で川遊びを楽しむ児童ら＝宍粟市山崎町上牧谷

児童養護施設の子どもたちが、兵庫県宍粟市内の家庭で4泊5日の夏休みを楽しむ「こどもホームステイ」が始まった。西播磨の5施設で暮らす3歳から小学6年生の児童約60人が52世帯を訪れ、市街地で体験できない川遊びや虫捕りを楽しんでいる。25日まで。

1955年に旧宍粟郡連合婦人会などが始めた短期里子事業で、今年で62回目。現在は市

社会福祉協議会が主催している。

町ぐるみで児童を受け入れるのは全国的にも珍しく、経済的な事情などで親と同居できない子どもたちにとって、家庭の雰囲気を体験する貴重な機会という。

初めて児童を受け入れた同市山崎町上牧谷の女性（37）宅には、小学2年生の男子児童（8）が訪れた。小学4年生の長男（9）ら3人の子どもと一緒に玄関先でそうめん流しをしたり、近くの川で岩場から飛び込んだりして、豊かな自然を満喫していた。

川で泳ぐのは初めてという男子児童は「高い岩から飛び込んで楽しかった。プールにも行きたい」と笑顔だった。（古根川淳也）

四国の福祉の在り方探る、自立生活支援例を紹介

愛媛新聞 2017年7月23日



地域福祉の在り方を考えた四国地域福祉実践セミナー＝22日午後、八幡浜市保内町宮内 地域の福祉問題を考える四国地域福祉実践セミナーが22日、八幡浜市保内町宮内の市文化会館「ゆめみかん」であった。4県の福祉関係者ら約600人が、シンポジウムや分科会を通して地域福祉の新たな在り方を探った。

実行委員会主催。高齢化や人口減少が加速する四国の福祉課題を共有し打開策を探ろうと、2003年度から四国4県の持ち回りで開催

しており、15回目。

シンポジウムで琴平町社会福祉協議会（香川県）の越智和子常務理事は、身寄りのない高齢者の葬式を執り行うなど、地域で自立した生活を最期までサポートする取り組みを紹介。「個を支えるネットワークがないと、新しい地域はつくれぬ」と強調した。

コーディネーターを務めた東北福祉大大学院の大橋謙策教授は、家族がいても遺骨や遺体の引き取り手がない人が増えている現状に触れ、「問題を抱える一人一人を支えることが、

結果的に地域を豊かにする」と述べた。

分科会では農業の担い手対策と障害者の仕事づくりを組み合わせた「農福連携」などについて意見を交わした。23日は大橋教授が「地域をつくる新たなネットワーク」と題し講演する。

茨城) 夏にボランティアを 取手の障害者施設が募集 朝日新聞 2017年7月23日



ボランティア活動に参加するとポイントがたまる「ボラビカード」

「夏ボラビ」しませんか——。取手市の障害者施設「つつじ園」が、夏休みにボランティア活動に参加する市内の中高生を募集している。ちょっと(ビッツ)ずつ地域貢献する「ボランティアビッツ」(ボラビ)で、利用者の散歩の付き添いなどをしてもらう。

園は1987年の開設で、市社会福祉協議会が運営。現在、18～69歳の知的障害者68人が通っている。

ボラビは園独自の取り組み。昨年10月に「ボラビカード」を発行してボランティアへの参加を募った。半日の活動で10ポイント、1日だと20ポイントが加算され、満点の500ポイントで500円を社協を通して寄付し、園の利用者の工賃になる一方、利用者が作るさをり織りの製品をもらえる仕組みだ。地域の民生委員など約30人がボランティアとして登録し、すでに15人が満点になった。

社説：問題が多いキッズウイーク 日本経済新聞 2017年7月23日

夏休みなど学校の長期休業の一部を別の時期に移し、親にも一緒に休暇を取るよう促す「キッズウイーク」の導入に向け、政府は官民による推進会議を設けて議論を始めた。まとまった休みを新たにつくことで、消費や観光需要を喚起する狙いがある。

働く人の休暇や家族がともに過ごす機会を、もっと増やすことには賛成だ。だが、子どもの休みに合わせて親も休暇を取得できるとは限らない。政府が音頭を取って休みを増やそうとするよりも、個人が主体的に休みを取れるようにする環境整備が大事だ。

キッズウイークは政府が来年度からの実施をめざしている。たとえば夏休みの最後の5日間を削って秋に移し、前後の土日と合わせ9連休にするなどの方法がある。具体的にどうするかは地域ごとに自治体や学校などが検討する。

日本は年次有給休暇の取得率が50%を割り込んでおり、政府は2020年までに70%に引き上げる目標を掲げる。キッズウイークはその手立てのひとつになる。

しかし、導入に向けた課題は多い。まず、教育への影響が懸念される。夏休みなどの一部をずらすことになれば、学校は授業や部活動のスケジュールの組み替えを迫られる。8月下旬から授業を再開する場合、暑さで勉強の能率が上がらない心配もあるだろう。

人手不足が深刻になっているだけに、その地域の親が一斉に休暇を取れるのかという問題もある。子どものいない人にとっては、同僚が休む分、仕事のしわ寄せが来るのではないかという不公平感も出てこよう。

こうした教育現場や企業、働く人たちの負担を考えると、政府主導で特定の時期にまとまった休みを新設するのは、無理が多いといえる。

重要なのは働き手が仕事の効率を上げ、生産性を高めて休みをもっと増やせるようにすることだ。個人が休暇を取りたいときにできるだけ取れる環境づくりを、企業自身が進め

るべきだ。

社説：民生委員100年 制度維持へ処遇改善図れ 徳島新聞 2017年7月23日

1人暮らしのお年寄りや障害者、母子家庭などの相談に乗り、福祉サービスにつなげる民生委員の制度が創設されて、今年で100年を迎えた。

地域の人と人とのつながりが希薄になり、高齢者の独居世帯は年々増加している。民生委員に求められる役割はますます重要になっているといえよう。

そうした中、委員の高齢化やなり手不足が深刻な状況だ。制度を維持するためには、処遇の見直しなどを十分に進めていく必要がある。

委員は3年ごとに改選される。徳島県内の委員2008人の平均年齢は65・9歳で、3年前の64・7歳から1・2歳上がった。定員は市町村の世帯数に応じて決まっているが、徳島市で5人、阿南、吉野川両市で2人、小松島市で1人が欠員となっている。

委員は、民生委員法に基づく特別職の地方公務員である。しかし、年6万円程度の交通、通信費が支給されるだけで、実質的には報酬のないボランティアといえる。

これでは容易に委員を確保することはできまい。

仕事の範囲は広く、相談内容も複雑化・多様化しており、善意に頼るだけでは限界がある。

多様な人材に活躍してもらうためには、負担の軽減や他の仕事をしながらでも委員の活動ができるようにすることも大事だろう。

委員の実態や役割の重要性を広く知ってもらうことも欠かせない。理解を深め、地域全体で委員の活動を支えていきたい。

(社説) 部活動の改善 過度な練習と決別を 朝日新聞 2017年7月22日

過熱しがちな中学・高校の運動部活動を、どうやって適切で均衡のとれたものにするか。スポーツ庁が検討会議を設け、指針づくりに取り組んでいる。

最近では、指導する教員の負担の重さにも注目が集まり、その是正は社会全体の関心事になっている。多くの生徒、保護者、教員が納得し、実効性のあるものにするのが大切だ。

スポーツ庁の昨年の調査では、練習を休む日を学校の決まりとして設けていない中学が2割超、土日にまったく休んでいないところが4割超を占めた。

休養日については、97年に当時の文部省の有識者会議が「中学で週2日以上、高校でも週1日以上休み」をとるよう提言している。20年経つのになかなか改善されていない。

今回の検討会議では「スポーツで良い成績を残すと進学に有利になる現実の反映だ」「強くなりたいたいという、親や生徒の熱意が強すぎる」などの指摘が出た。指導する側にも「厳しい練習が子どもの成長や生活指導に役立つ」との声は根強い。

たしかに部活動は生徒の心身を鍛え、社会性を育む場となり得る。そこから優れた選手も見いだされてきた。しかし、だからひたすら打ち込むことが尊いという話にはならない。

練習時間が一定のレベルを超えると、けがや故障が起きる頻度が高くなる。睡眠時間が短くなるほど練習の意欲は下がる。そんなデータもある。

大事なのは、部活動とそれ以外の生活とのバランスであり、練習の質だという認識を、すべての当事者がもつ必要がある。

例えば日本サッカー協会が世界に通じる選手や人材を育てるために設けた「アカデミー」の練習時間は、13～15歳が週560分、16～18歳は730分ほどだ。試合は週末の1度だけで連戦はない。週1回の休養日に加え、夏冬にオフ期間をおく。

参考になる数字だ。きつい練習が善という意識を、今度こそ変えてゆきたい。

指針づくりでは、外部指導者の活用も論点になっている。

外から招くコーチが役割を引き受けてくれば、教員の負担軽減になる。だが、待遇や責任の分担など詰めるべき点は少なくない。そこで、規模も環境も異なる8府県市町を選び、指導者研修のプログラム開発や地域での人材確保策、プロチームとの連携などをテーマに研究を進める。全国の参考になるモデルを示してもらいたい。

今回の取り組みは、文化系の部活動のあり方を考える際の手がかりにもなるだろう。

社説：障害者就職率 能力生かせる環境整備を

徳島新聞 2017年7月23日

働く障害者が増えている。徳島県内のハローワークを通じて2016年度に就職した人は、過去最高になった。前年度に比べて6・4%増の618人で、就職率71・0%は全国で2番目の高さだ。就労意欲のある障害者は多い。全ての人が持てる力を十分に発揮できる環境の整備は、社会の要請である。一人でも多くの障害者が就職できるよう、官民を挙げて雇用の受け皿づくりを進めていく必要がある。

昨年4月に施行された改正障害者雇用促進法は、募集や採用に関して障害者であるのを理由に差別することを禁止した。障害者が応募や仕事をしやすいよう配慮することも定めた。国は現在、従業員50人以上の民間企業に対して、障害者の雇用割合を2%以上とするよう義務付けている。身体障害者と知的障害者が対象だが、18年度からは精神障害者も加え、割合を2・2%に引き上げる。20年度末には2・3%とする方針だ。

県内の障害者雇用率は昨年6月1日時点で、2・09%と法定割合をクリアし、全国平均の1・92%も上回っている。一方で、雇用ゼロの企業が22%にも上った点は見逃ごせない。障害者が望む職種がないといった事情もあるだろう。しかし企業には、障害者が持能力を自社の事業に生かす視点や工夫が求められる。その努力を続けなければならない。

障害者の就労意欲にできる限り応えるよう、知恵を絞ってもらいたい。

極微とは仏教用語で、それ以上分割できない物質...

毎日新聞 2017年7月23日

極微（ごくみ）とは仏教用語で、それ以上分割できない物質の最小単位を指す。滋賀県の重症心身障害児施設「びわこ学園」で1960年代に製作された記録映画「夜明け前の子どもたち」は最初、「進歩における極微の世界」という題名だった▲終戦直後、仲間と施設を創設した糸賀一雄（いとが・かずお）氏は障害者福祉の父と呼ばれる。映画には、施設の療育者は子供の小さな進歩や変化を見逃さない目を養おうとの思いが込められていたという▲相模原市の障害者施設で入所者19人が命を奪われた事件から間もなく1年になる。「障害者なんかいなくなればいい」。加害者のゆがんだ思考を社会はどう受け止めてきたか▲月刊誌「世界」の4月号で自身も障害者の医師、熊谷晋一郎（くまがや・しんいちろう）さんが語っている。現代社会はあす自分が必要とされなくなる不安を誰もが抱える。加害者に同調する人たちには自分の中にあるこうした感情にふたをするように、より弱い人を排除してしまう人がいるのではないかと▲そのうえで熊谷さんはこうも言う。障害の有無に関わらず、多くの人がそんな思いを抱えているからこそ「その不安を否定さえしなければ連帯できるようになると思う」▲障害児の「極微」を見つめ続けた糸賀氏は気づく。「この子らに世の光を」とあわれむ対象ではなく、彼らは自ら輝く力を持っていた。むしろ「この子らを世の光に」。事件後にこの言葉がインターネット上に拡散し、自らの価値観を問い直す人たちが増えた。そこに一筋の光を見る思いがする。

